

転換点を迎えるエージェントAI

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式



- ▶ 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- ▶ 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境

4月の世界株式市場は大きく上昇し、**世界株式指数**(MSCIオール・カンツリー・ワールド・インデックス)は米ドルベースで**約10.2%上昇**しました。米国とイランによる停戦協議の進展への期待に加え、企業決算が総じて堅調だったことが相場を押し上げました。5月に入ってもAI需要への期待などを背景に上げ幅を拡大しました。

AI分野では、**ハイパースケイラー**(大規模クラウド事業者)各社の決算を通じて、**AI需要の強さが改めて確認**されました。「**グーグル**」や「**アマゾン**」などは、いずれもクラウド事業の成長加速と設備投資計画の引き上げを発表し、AIインフラ需要が引き続き供給を上回っている状況が示されました。また、米国のAI開発企業である「**アンソロピック**」の売上急拡大などからも、**AIコンピューティング需要の強さ**が確認されています。こうした環境を背景に、半導体やデータセンター関連など、AIインフラ銘柄が物色され相場上昇をリードしました。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移
(期間:2025/6/9~2026/5/22、日次)



※世界株式指数:MSCI ACWI Index
※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

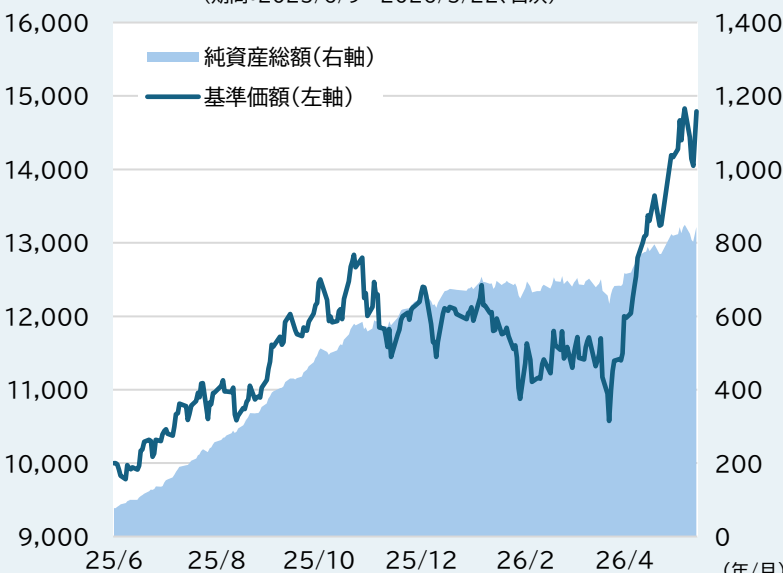
当ファンドの運用状況

4月の**基準価額は+25.2%**と、大きく上昇しました。当月は、次世代AIインフラ、次世代AIイノベーター双方ともにパフォーマンスに貢献しましたが、特に次世代AIインフラ関連銘柄がパフォーマンスをけん引しました。

データセンター向けネットワーク需要の拡大を背景に好調な決算を発表したネットワーク・ソリューション企業の「**ビアビ・ソリューションズ**」や、データセンター向け電源・冷却需要の拡大を受け、堅調に推移した台湾の電子機器メーカーである「**デルタ・エレクトロニクス**」、メモリ需要のひっ迫を背景に、過去最高水準の四半期決算を発表した世界的なメモリメーカーである韓国の「**SKハイニックス**」などの株価が上昇し、基準価額にプラスの寄与となりました。

一方で、AIプラットフォームを提供する「**サービスナウ**」などは、ソフトウェア株全体の弱い地合いの影響を受け、基準価額にマイナスの影響となりました。

図表2 当ファンドの基準価額と純資産総額の推移
(期間:2025/6/9~2026/5/22、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

転換点を迎える“エージェントAI”

生成AIの登場以降、AI市場は急速な進化を続けており、現在、市場では新たな転換点として「エージェントAI」への注目が高まっています。従来のAIは文章生成や質問応答など単一タスクが中心でしたが、エージェントAIは人間の指示のもとに複数タスクを自律的に判断・実行し、必要に応じて他のAIと連携しながら業務全体を進めることができます。実際、企業のAI活用も実験段階から実用フェーズへ移行しつつあり、エージェントAIは現在、転換点にあると考えられます。

■ エージェントAI拡大の背景

● AI性能の進化

従来のAIは、複雑な複数ステップにわたる業務において、途中で文脈を失ったり、不正確な回答を生成したりするケースが見られました。しかし、2025年後半以降、アンソロピック社のクラウド、OpenAI、Google Geminiなど新世代モデルの登場によって、推論能力・記憶能力・自己修正能力が大幅に向上しました。これにより、AIがより自律的に業務を遂行できる環境が整い始めています。

● AI導入コストの低下

AI活用の経済性も大きく改善しています。投資先ファンドの運用チームによれば、GPT-4 (OpenAIが開発した大規模言語モデル)相当性能の利用コストは、2023年比で約1,000分の1まで低下したとの指摘もあり、多くのAI活用が「実際に採算が取れる段階」へ入り始めています。これまで実証実験に留まっていた企業での導入が本格運用へ移行しやすい環境になりつつあります。

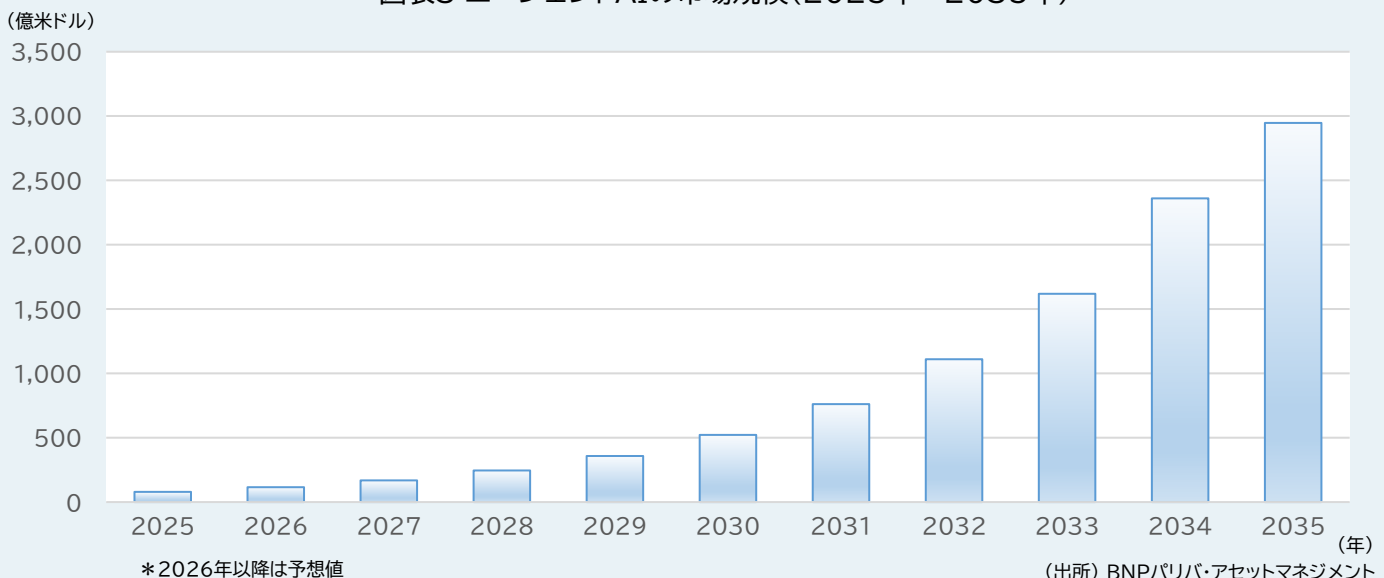
● AI導入インフラの整備

AI導入には1年半ほど前までは個別開発が必要でした。しかし、現在では、AIを既存システムへ接続するソフトウェアやツール群が急速に整備されており、企業がAIを実装しやすい環境が整っています。これによりAIは一部の先進企業だけでなく、金融・物流・小売り・ヘルスケアなど幅広い産業へ普及しはじめています。

■ 次世代AI市場に与える影響 — 画像処理半導体(GPU)中心から変化

これまでAI市場では、生成AIの学習・推論を支えるGPU需要が中心でした。一方、エージェントAIでは、タスク管理/情報検索/ソフトウェア連携/AI同士の通信などが増加します。こうした処理では、システム制御や複雑な処理管理を担う中央演算処理装置(CPU)や、ネットワークインフラの重要性が高まることが期待されます。つまりエージェントAIの普及によって、AI市場は「GPU中心」から「GPU・CPU・ネットワーク」へと需要が広がり始めています。

図表3 エージェントAIの市場規模(2025年～2035年)



NEXT GENERATION

今後の見通しと運用方針

エージェントAIの普及を背景に、AI需要の拡大が続いており、AIインフラ投資は今後も高水準で推移すると見えています。特に、データセンター、半導体、光通信ネットワークなど、構造的なボトルネックの解消に貢献する企業に注目しています。また、AIモデルの性能向上や企業によるAI導入拡大を背景に、AI需要は今後も継続的に拡大すると考えています。

一方、ソフトウェア分野では依然として選別色が強い状況が続いていますが、AIを活用して売上高の成長や競争優位性を高められる企業には、中長期的な投資機会があると考えています。当戦略では、次世代AIインフラと次世代AIインベーターの双方へ、市場環境に応じて柔軟に投資しながら、AIの構造的成長を取り込む運用を継続してまいります。

アドバンスド・マイクロ・デバイセズ(AMD)

国: 米国
業種: 情報技術

AMDは、CPUやGPUなどの半導体を開発する米国の大手半導体企業です。近年ではデータセンター向けサーバーCPUや、AI向けGPU分野でも存在感を高めており、AIインフラ市場の拡大による恩恵を受ける企業として注目されています。特に、エージェントAIの普及は、従来以上にCPU需要を押し上げる可能性があります。実際に、同社はAIワークロード^{注1}の拡大を背景に2030年のサーバーCPU市場予測を倍増させています。

(注1) AIや機械学習モデルの学習、推論、生成を実行するための計算タスクとリソースの集合

図表4 アドバンスド・マイクロ・デバイセズの株価推移



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

C.H.ロビンソン

国: 米国
業種: 資本財

C.H.ロビンソンは、米国を代表する物流・輸送仲介企業です。同社は現在、エージェントAIを活用して物流業務の自動化を進めています。物流はリアルタイム判断や、複雑な調整が必要な領域であり、エージェントAIとの親和性が高い分野です。また、物流データを大量に保有する同社は、エージェントAIの活用において優位性を持つ企業として注目されています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表5 C.H.ロビンソンの株価推移



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 2026年5月26日現在



受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.2925%（税抜1.175%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率1.826%（税抜1.66%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。